

福岡医発第 1771 号 (地)
令和 6 年 9 月 26 日

各 医 師 会 長 殿

福 岡 県 医 師 会
会 長 蓮 澤 浩 明
(公 印 省 略)

厚生労働省 令和 6 年度 介護デジタル中核人材養成に向けた調査研究事業一式
「デジタル中核人材養成研修」の周知及び受講勧奨のお願い (情報提供)

時下 貴職ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

介護人材の確保が困難になる状況下において、介護分野の生産性の向上を図ることが喫緊の課題とされ、令和 6 年度の介護報酬改定においても、生産性向上推進体制加算が新設される等、厚生労働省では、介護現場の生産性向上の取組を一層促進しているところです。

今般、厚生労働省より、別添のとおり、介護テクノロジーを活用した介護現場における生産性向上の取組を推進できる中核人材の育成を目的とする研修を実施する旨、日本医師会を通じて通知がありましたのでお知らせいたします。

つきましては、当該研修会の趣旨をご理解の上、貴会会員への周知方よろしくお願い申し上げます。

なお、プログラムや申し込み方法等の詳細につきましては、別添の募集要項をご参照ください。

記

(添付資料)

○介護保険最新情報 Vol. 1309

令和 6 年度介護デジタル中核人材養成に向けた調査研究事業一式「デジタル中核人材養成研修」の周知及び受講勧奨のお願い

(令和 6 年 9 月 13 日 厚生労働省老健局高齢者支援課介護業務効率化・生産性向上推進室 事務連絡)

以上

小郡三井医師会より

介護保険担当理事 柳大三郎
会長 島田昇二郎

都道府県医師会
介護保険担当理事 殿

日本医師会常任理事
江澤 和彦
(公印省略)

厚生労働省 令和6年度 介護デジタル中核人材養成に向けた調査研究事業一式
「デジタル中核人材養成研修」の周知及び受講勧奨のお願い（情報提供）

介護人材の確保が困難になる状況下において、介護分野の生産性の向上を図ることが喫緊の課題とされ、令和6年度の介護報酬改定においても、生産性向上推進体制加算が新設される等、厚生労働省では、介護現場の生産性向上の取組を一層促進しているところです。

今般、厚生労働省より、別添のとおり、介護テクノロジーを活用した介護現場における生産性向上の取組を推進できる中核人材の育成を目的とする研修を実施する旨の事務連絡が発出されましたので、情報提供いたします。

プログラムや申し込み方法等の詳細につきましては、別添の募集要項をご参照ください。

つきましては、貴会におかれましても本件についてご了知の上、郡市区医師会および会員への周知方につきご高配を賜りますようお願い申し上げます。

記

(添付資料)

- ・介護保険最新情報 Vol.1309

令和6年度介護デジタル中核人材養成に向けた調査研究事業一式「デジタル中核人材養成研修」の周知及び受講勧奨のお願い（令6.9.13 厚生労働省老健局高齢者支援課介護業務効率化・生産性向上推進室 事務連絡）

以上

各都道府県介護保険担当課（室）
各市町村介護保険担当課（室）
各 介 護 保 険 関 係 団 体 御 中

← 厚生労働省 老健局 高齢者支援課

介 護 保 険 最 新 情 報

今回の内容

令和6年度介護デジタル中核人材養成に向けた
調査研究事業一式「デジタル中核人材養成研修」の周知
及び受講勧奨のお願い
計11枚（本紙を除く）

Vol.1309

令和6年9月13日

厚生労働省 老健局 高齢者支援課

【 貴関係諸団体に速やかに送信いただきますよう
よろしく願いいたします。 】

連絡先 TEL：03-5253-1111（内線 3876）
FAX：03-3595-3670

事 務 連 絡

令和 6 年 9 月 13 日

各 都道府県介護保険担当課（室）
各 市区町村介護保険担当課（室） 御中
介 護 保 険 関 係 団 体

厚生労働省 老健局高齢者支援課
介護業務効率化・生産性向上推進室

厚生労働省 令和 6 年度 介護デジタル中核人材養成に向けた調査研究事業一式
「デジタル中核人材養成研修」の周知及び受講勧奨のお願い

厚生労働行政の推進については、平素から格段のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

既にご承知のとおり、我が国では現役世代の人口が減少し、介護人材の確保が困難になる状況下において、介護分野の生産性の向上を図ることが喫緊の課題となっております。

このため、厚生労働省では、これまでも「介護サービス事業における生産性向上に資するガイドライン」等の関係資料をお示しするとともに、介護ロボット・ICT 等のテクノロジーの導入支援等を行って参りました。

令和 6 年度の介護報酬改定においては、生産性向上推進体制加算を新設する等、一層取組を促進しているところです。また、「デジタル行財政改革会議」においても、生産性向上の取組を行っている事業所等の状況に関する重要業績評価指標（KPI）の設定や、政策に関する進捗等の情報の「見える化」の取組について示され、これまで以上に介護現場の生産性向上への注目が高まっています。

今般、介護テクノロジーを活用した介護現場における生産性向上の取組を推進できる中核人材の育成を目的とする研修を、別添のとおり実施いたします。

各都道府県・市区町村におかれましては、本事業の趣旨についてご理解の上、管内の介護事業所・関係者に対し、本事務連絡を確実にお届けいただき、積極的な受講勧奨をお願いいたします。介護保険関係団体におかれましては、会員事業所が積極的に受講いただけるよう、各地方支部や会員事業所に対して積極的な周知・受講勧奨をお願いいたします。

※本事業は、令和 6 年度「介護デジタル中核人材養成に向けた調査研究事業一式」を株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所に委託して実施しています。

DIGITAL TECHNOLOGY

デジタル中核人材養成研修

参加無料

ケアの質、やりがい、オペレーションの効率化 みんなきっとつながっている

高齢者人口の増加による介護需要の増大と、介護人材の不足が叫ばれる中であっても、職員の負担軽減と質の高い介護サービスの安定的・持続的提供を同時に担保していくためには、業務改善が不可欠です。そこで、介護現場の課題解決や質の高いケア実践のため、介護ロボット・ICT等のテクノロジーの効果的な活用を通して、介護現場の生産性向上をリードできる人材を養成する研修を実施します。

● 研修日程

2024年10月 ~ 2025年2月

すべてオンライン開催。

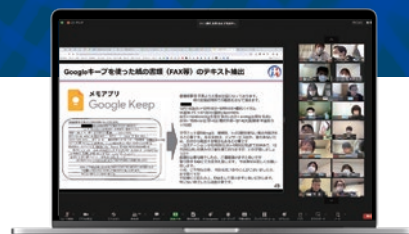
日程は研修セットによって異なります。裏面をご覧ください。

● 研修目的

- ・介護現場における生産性向上の方策のひとつとして、介護テクノロジーを効果的に活用し、より質の高いケアの実践をめざす意義を理解する。
- ・介護現場の生産性向上と、組織全体がチームとなって業務改善に取り組むためのリーダーシップについて、基本的な知識とスキルを習得する。
- ・利用者の自立支援と個性の高いケアを実現するため、介護テクノロジーを最大限に活用することができるアセスメント力をはじめとする、科学的介護の基本的な知識を習得する。

● 対象者 次のすべての項目を満たしている方

- ① 介護サービス施設・事業所等での勤務経験が3年以上ある（介護職以外の職種や、法人本部等の勤務等を含む）。
- ② 勤務先（介護サービス施設・事業所等）で、業務改善や介護テクノロジーの導入・運用に関わっている、または、今後取り組みたいと考えている。



研修日程

- ・全日程、**オンライン開催**となります。
- ・No.5、No.6は、原則として、勤務先が山形県・宮城県または佐賀県にある方が対象です。
(受講生や施設・事業所同士が、現地での情報交換等を無理なく行うことができる近隣地域を含む)。

セットNo	対象エリア	申込〆切	オンライン授業	開催時間
No.1	全国	10/ 1(火)	1日目 10/ 8(火)	[全日程共通] 1日目 9:30～14:00 2日目、3日目 9:30～13:00 上記時間には ・オリエンテーション ・課題の説明、 ・事務連絡、 ・休憩の時間 を含みます。 ※一部の日程を 他のセットへ 振替えることは できません。
			2日目 11/12(火)	
			3日目 12/17(火)	
No.2	全国	10/ 8(火)	1日目 10/16(水)	
			2日目 11/19(火)	
			3日目 12/25(水)	
No.3	全国	10/16(水)	1日目 10/24(木)	
			2日目 11/27(水)	
			3日目 1/ 7(火)	
No.4	全国	10/22(火)	1日目 10/30(水)	
			2日目 12/ 3(火)	
			3日目 1/10(金)	
No.5	宮城県 山形県	10/29(火)	1日目 11/ 6(水)	
			2日目 12/11(水)	
			3日目 1/21(火)	
No.6	佐賀県	11/ 1(金)	1日目 11/ 8(金)	
			2日目 12/13(金)	
			3日目 1/23(木)	
No.7	全国	11/14(木)	1日目 11/22(金)	
			2日目 12/27(金)	
			3日目 2/ 6(木)	
No.8	全国	11/21(木)	1日目 11/29(金)	
			2日目 1/ 9(木)	
			3日目 2/14(金)	
No.9	全国	11/28(木)	1日目 12/ 6(金)	
			2日目 1/16(木)	
			3日目 2/21(金)	
No.10	全国	11/30(土)	1日目 12/10(火)	
			2日目 1/20(月)	
			3日目 2/26(水)	

流れ

受講申込

研修受講のお申込み、管理は、公益社団法人日本介護福祉士会の研修管理システム「ケアウェル」を用います。
登録料や使用料はかかりません。

お申し込みはこちら

STEP
01

事前課題

授業1日目の前日までに下記の課題を終えてください。

- ・web動画視聴【必須】
- ・オンデマンド動画受講【必須】

STEP
02

集合研修(オンライン開催)

- ・授業1日目
 - ▶ 課題①自職場で業務分析(約4週間)
- ・授業2日目
 - ▶ 課題②自職場で介護テクノロジー導入計画書の作成(約4週間)
- ・授業3日目

STEP
03

確認テスト

基準を満たさない場合、再受験となります。

STEP
04

お申込みは「ケアウェル」から
詳細・お申し込みはこちら



主催：厚生労働省
事業受託者：株式会社NTTデータ経営研究所
運営・事務局：公益社団法人日本介護福祉士会・
株式会社善光総合研究所

【お問合せ】公益社団法人 日本介護福祉士会 事務局
〒112-0004 東京都文京区後楽1-1-13小野水道橋ビル5階
TEL：03-5615-9295(平日10:00～17:00)
Mail：seisansei@jaccw.or.jp

本研修は、株式会社NTTデータ経営研究所から株式会社善光総合研究所及び公益社団法人日本介護福祉士会が受託し実施いたします

デジタル中核人材養成研修 募集要項

高齢化の進展に伴い、介護保険サービスの利用者が今後も増加する一方で、生産年齢人口の急速な減少が見込まれており、制度の持続可能性を支える介護人材の確保は喫緊の課題となっています。こうした課題に対応するため、厚生労働省では、介護ロボットやICT等のテクノロジー（以下、「介護テクノロジー」）を活用し職員の業務負担の軽減を図るとともに介護サービスの質の向上をめざす「介護現場における生産性向上」が促進されるよう、取組を進めています。

この取組の普及を図るため、現場の業務改善の手順や取組方法等を具体的にとりまとめた「介護サービス事業における生産性向上に資するガイドライン」（以下、「生産性向上ガイドライン」）等を作成し、導入支援やセミナー等を通じて、積極的に取組事例の横展開を図ってきました。今後さらに介護現場において生産性向上の取組を推進するためには、生産性向上ガイドライン等の各種ツールを活用し、組織として取り組む際に、業務改善や介護テクノロジーに関する知識やスキルを持ち合わせた中核となる人材の活躍が重要です。

本研修では、介護現場で活用できる各種ツールやアプリ等の演習と、自職場での実践をとおり、介護現場の生産性向上の取組に必要な知識とスキルを体験的に学んでいただきます。

1. 目的

- ・ 介護現場における生産性向上の方策のひとつとして、介護テクノロジーを効果的に活用し、より質の高いケアの実践をめざす意義を理解する。
- ・ 介護現場の生産性向上と、組織全体がチームとなって業務改善に取り組むためのリーダーシップについて、基本的な知識とスキルを習得する。
- ・ 利用者の自立支援と個別性の高いケアを実現するため、介護テクノロジーを最大限に活用することができるアセスメント力をはじめとする、科学的介護の基本的な知識を習得する。

2. 開催期間

2024（令和6）年10月～2025（令和7）年2月 ※集合研修の開催期間

3. 開催方法

オンライン開催（オンデマンド動画、Zoomによるオンライン研修）

4. 対象者

次の2つの項目をすべて満たしている方

- ① 介護サービス施設・事業所等での勤務経験が3年以上ある（介護職以外の職種や、法人本部等の勤務等を含む）。
- ② 勤務先（介護サービス施設・事業所等）で、業務改善や介護テクノロジーの導入・運用に関わっている、または、今後取り組みたいと考えている。

5. 到達目標

勤務先（介護サービス施設・事業所等）の介護サービスの質の向上を実現するために、業務改善と介護テクノロジー導入に着手し、プロジェクトを継続的に推進することができる。

6. 定員
1,500 名（各セット 150 名程度）

7. 費用
無料

8. 研修の流れ

- ・ 受講を希望する集合研修（セットNo.1～10 のうち 1 セット）の受講申込を終えた後、計画的に事前課題を受講してください。オンライン授業が始まるまでに、事前課題を終えておくことを強く推奨します。
- ・ オンライン授業の実施、確認テスト等については、メールまたはビジネスチャットツールで連絡します。

【令和 5 年度「デジタル・テクノロジー基本研修」受講者の声】



基礎的なところを全て押さえたうえで行われるので、改善委員会メンバーになってほしい人には良い。



Zoom や Google スプレッドシートや Google スライドの説明をしてくれ、実際に操作しながら実践もできとても勉強になります。



介護現場での課題も、今日の講義でドンピシャでしたし、グループワークも同じ立場の方々の意見が聞けてとてもよかった。また、リーダーシップの講義もとても参考になった。

【受講申込から修了までの主な流れ】

※授業 1 日目前日までに、事前課題を終えておくことを強く推奨

次のオンライン授業までの約 1 か月間に勤務先で課題①と②を実践する。
ビジネスチャットツールで、受講者やサブ講師に相談・情報交換を行う。

基準を満たさない場合、再受験



研修期間中に、事前課題、オンライン授業出席、課題①・②提出、確認テストをすべて修了すること。

9. 研修プログラム

- ・ 本研修では、事前課題、集合研修（3 日間のオンライン授業／自職場での実践）、確認テストがあります。

(1) 事前課題

区分	時間等	内容
web 動画視聴 【必須】	約 20 分	① 厚生労働省 2024 年度生産性向上の取組に関する介護事業所向けビギナーセミナー動画「介護現場の生産性向上における厚生労働省の取組等について」
	約 35 分	② 厚生労働省 2024 年度生産性向上の取組に関する介護事業所向けビギナーセミナー動画「介護サービスの生産性向上の基本と取組のポイント～介護経営としての業務改善の考え方と今日からできること～」
オンデマンド動画受講 【必須】	約 30 分	① 介護職の倫理と利用者の全人性・尊厳の実践的理解 ✓ 介護サービスの生産性向上 ✓ 介護テクノロジーの利活用（倫理観と介護リテラシー、安全確保と行動制限、監視と観察、アセスメントと自立支援）
	約 25 分	② 介護過程の応用的理解 ✓ 介護過程の理解（アセスメント・計画立案・実行・評価） ✓ アセスメントの視点（自立・快適・安全） ✓ 事例検討
	約 30 分	③ 介護テクノロジー活用の基礎的理解 ✓ 介護テクノロジーとは ✓ 介護テクノロジーに関する国や自治体の支援 ✓ セキュリティ対応
外部プログラム受講 【推奨】	－	介護テクノロジーに関する外部の研修・資格等を活用し、介護ロボットや ICT の基本的な知識や、介護現場での導入・活用方法について、積極的に学習・情報収集を行うことを推奨する。

(2) 集合研修（オンライン授業／自職場での実践） ※時間割は予告なく変更する場合があります

区分	時間等	内容
オンライン授業 受講 【必須】 	1 日目	①介護現場の業務改善（演習）
	9:30~10:50	✓ 開会挨拶、オリエンテーション（研修全体の説明、Zoom 操作の確認、受講者自己紹介など） ✓ 介護保険制度の概要と生産性向上
	10:50~11:00	休憩
	11:00~12:00	✓ 介護現場の問題発見と解決スキル；ケーススタディ①
	12:00~12:40	休憩
	12:40~14:00	✓ 介護現場の問題発見と解決スキル；ケーススタディ② ✓ 自職場での実践（課題①業務分析）の説明
	2 日目	②介護テクノロジーの導入（演習）
	9:30~10:30	✓ 介護現場の業務改善：自職場での実践（課題①）の共有
	10:30~10:40	休憩
	10:40~11:40	✓ 介護テクノロジー活用①（介護ロボット・ICT の理解、介護テクノロジーの普及状況）
	11:40~11:50	休憩
	11:50~13:00	✓ 介護現場の問題発見と解決スキル（リーダーシップ、心理的安全性） ✓ 介護テクノロジー導入：導入計画書作成の説明とグループワーク① ✓ 自職場での実践（課題②介護テクノロジー導入計画書作成）の説明
	3 日目	③利用者支援に向けた活用（演習）
	9:30~10:30	✓ 介護テクノロジー導入：自職場での実践（課題②）の共有
	10:30~10:40	休憩
	10:40~11:40	✓ 介護テクノロジー活用②（介護テクノロジー導入・運用コスト抑制のポイント） ✓ 利用者支援に向けた活用①（介護テクノロジーから取得したデータ分析・活用のポイント）
	11:40~11:50	休憩
	11:50~13:00	✓ 利用者支援に向けた活用②（個別ケアの見直し） ✓ チームがまとまり成果を生み出す考え方と方法（介護テクノロジー導入の動機づけ） ✓ 事務連絡（修了要件の確認）
自職場での実践 【必須】 ※ビジネスチャットツールで、サブ講師や他の受講者と相談や情報交換を行う。	1 日目終了後 約 4 週間	課題①：業務分析 ✓ プロジェクトチームの立ち上げ：業務改善に取りくむためのプロジェクトチームを立ち上げる。既存の委員会がある場合は、委員会の中で課題として取り上げる。 ✓ 業務分析の取組：授業のなかで紹介した業務改善のためのツールから勤務先に合ったものを選び、チームで業務分析を行う。 ✓ 課題の提出：研修管理システムへ期日までに提出する。
	2 日目終了後 約 4 週間	課題②：介護テクノロジー導入計画書の作成 ✓ 導入計画書の作成：業務分析で可視化された課題を解決するために活用できる、介護テクノロジーの導入をめざし、導入計画書を作成する。 ✓ 課題の提出：研修管理システムへ期日までに提出する。

(3) 確認テスト

区分	時間等	内容
確認テスト受験 【必須】	集合研修終了後 1 週間以内	✓ オンラインを活用した確認テストにより、学習の達成度を確認する。

10. 研修日程

- 計 10 セット（内容はすべて同じ）実施します。セットNo.1～10 から 1 つを選択し、受講申込をしてください。複数セットの申し込みはできません。
- セットNo.1～4、7～10 は、居住地や勤務先の所在地に関係なく、申込可能です（全国共通）。
- セットNo.5 とNo.6 は、原則として、勤務先が宮城県・山形県または佐賀県にある方が対象です（受講生や施設・事業所同士が、現地での情報交換等を無理なく行うことができる近隣地域を含む）。該当する県の施設・事業所の皆様は、まずはNo.5、No.6 の受講をご検討ください。
- 一部の日程を他のセットへ振替えることはできません。3 日間のオンライン授業と自職場での実践は、プログラムの流れに沿って実施します。オンライン授業に欠席した場合、次のプログラムに進むことができません。

セット番号	開催	申込べ切	オンライン授業	開始時刻	終了時刻
No. 1	全国	10/ 1 火	1 日目 10/ 8 火	9:30	～ 14:00
			2 日目 11/12 火	9:30	～ 13:00
			3 日目 12/17 火	9:30	～ 13:00
No. 2	全国	10/ 8 火	1 日目 10/16 水	9:30	～ 14:00
			2 日目 11/19 火	9:30	～ 13:00
			3 日目 12/25 水	9:30	～ 13:00
No. 3	全国	10/16 水	1 日目 10/24 木	9:30	～ 14:00
			2 日目 11/27 水	9:30	～ 13:00
			3 日目 1/ 7 火	9:30	～ 13:00
No. 4	全国	10/22 火	1 日目 10/30 水	9:30	～ 14:00
			2 日目 12/ 3 火	9:30	～ 13:00
			3 日目 1/10 金	9:30	～ 13:00
No. 5	宮城県 山形県	10/29 火	1 日目 11/ 6 水	9:30	～ 14:00
			2 日目 12/11 水	9:30	～ 13:00
			3 日目 1/21 火	9:30	～ 13:00
No. 6	佐賀県	11/ 1 金	1 日目 11/ 8 金	9:30	～ 14:00
			2 日目 12/13 金	9:30	～ 13:00
			3 日目 1/23 木	9:30	～ 13:00
No. 7	全国	11/14 木	1 日目 11/22 金	9:30	～ 14:00
			2 日目 12/27 金	9:30	～ 13:00
			3 日目 2/ 6 木	9:30	～ 13:00
No. 8	全国	11/21 木	1 日目 11/29 金	9:30	～ 14:00
			2 日目 1/ 9 木	9:30	～ 13:00
			3 日目 2/14 金	9:30	～ 13:00
No. 9	全国	11/28 木	1 日目 12/ 6 金	9:30	～ 14:00
			2 日目 1/16 木	9:30	～ 13:00
			3 日目 2/21 金	9:30	～ 13:00
No.10	全国	11/30 土	1 日目 12/10 火	9:30	～ 14:00
			2 日目 1/20 月	9:30	～ 13:00
			3 日目 2/26 水	9:30	～ 13:00

※ オリエンテーション、課題の説明、事務連絡、休憩の時間を含む。

11. 講師（集合研修）

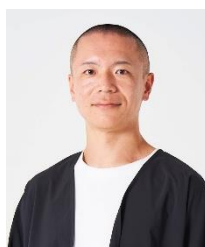
（1）メイン講師



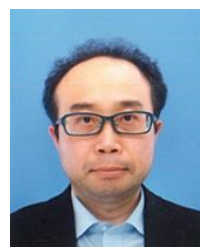
宮本 隆史 氏
社会福祉法人善光会 理事／株式会社善光総合研究所 代表取締役社長



佐藤 拓史 氏
社会福祉法人善光会／株式会社善光総合研究所 介護 DX 部長



山中 裕太 氏
社会福祉法人善光会／株式会社善光総合研究所 Care Tech Lab 首席研究員



星野 周也 氏
社会福祉法人善光会／株式会社善光総合研究所 介護 DX 部スマート介護人材 G 研究員



磯田 明子 氏
社会福祉法人善光会／株式会社善光総合研究所 介護 DX 部スマート介護人材 G 研究員



田村 孝司 氏
社会福祉法人善光会／株式会社善光総合研究所 介護 DX 部スマート介護人材 G 研究員



大塚 祐宜 氏
社会福祉法人善光会／株式会社善光総合研究所 事業開発室



酒井 賢一 氏
公益社団法人日本介護福祉士会 常任理事／株式会社そよかぜ 専務取締役



舟田 伸司 氏
公益社団法人日本介護福祉士会 常任理事／黒部市介護老人保健施設カリエール 介護係長

（2）サブ講師

- ・ 本研修では、オンライン授業における演習や、自職場での実践をサポートするため、研修期間中、10～15 名程度のグループを担当するサブ講師を配置します。
- ・ サブ講師は、介護サービス施設や事業所等に勤務しており、介護テクノロジー導入による生産性向上の取組の実績がある方です。

令和 5 年度に実施された「デジタル・テクノロジー基本研修」の修了生から、サブ講師になった方も多くいらっしゃいます。

本研修を修了した後、次はサポート側になって一緒に取り組みませんか？（＾＾）



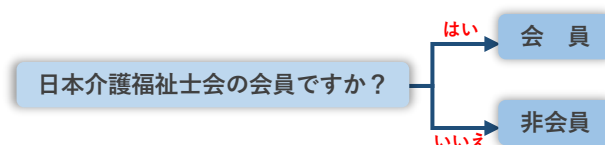
12. 研修で使用するツール等

- ・ 本研修では、介護現場で活用できる各種ツールやアプリ等の演習と、自職場での実践をとおり、介護現場の生産性向上の取組に必要な知識とスキルを体験的に学びます。

区分	集合研修で学習する主なツール等の例
介護現場の生産性向上に関する各種ツール等	厚生労働省「介護分野における生産性向上ポータルサイト」掲載 ・ 課題分析シート ・ 進捗管理シート
アプリ・オンラインツール等	・ オンライン会議システム（Zoom） ・ Google アプリ（スライド、スプレッドシート、Keep） ・ スマートフォンの音声入力 ・ ビジネスチャットツール（Slack）

13. 申し込み方法

- 研修受講の管理は、公益社団法人日本介護福祉士会の研修管理システム「ケアウェル」を用います。本研修において、ケアウェルで行うことは次のとおりです。
受講申込、オンデマンド動画の受講、集合研修の受講、自職場での実践課題の提出
オンライン授業の出席管理
- 本研修の受講生であれば、公益社団法人日本介護福祉士会の会員ではない方もケアウェルを使用できます。登録料や使用料はかかりません。



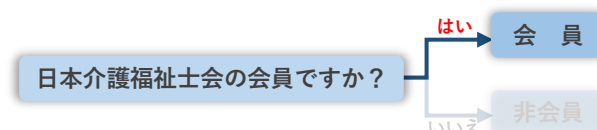
【申込手続きの流れ】

日本介護福祉士会の会員ではない方は、ケアウェルの登録から始めてください。

① ケアウェルへの登録

- 受講要件の確認等で使用する事項となります。すべての内容について正確に入力してください。
- キャリアメール（例. @docomo）や勤務先の代表メール・共有メールは、ご登録できません（使用不可）。受講者と確実に連絡がとれるメールアドレスをご登録ください。

日本介護福祉士会 会員の方の申込手続き

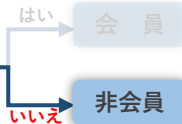


- ✓ 日本介護福祉士会ホームページにアクセス → 「会員専用サイト」クリック
- ✓ 登録済みの日介 ID とパスワードでケアウェルにログイン

会員の方で、日介 ID とパスワードを忘れた方は再登録してください。

日本介護福祉士会 会員ではない方の申込手続き

日本介護福祉士会の会員ですか？



- ✓ 下記、非会員用登録ページにアクセス → 必要事項をすべて正確に入力

https://jaccw-carewel.study.jp/rpv/external/user_regist.aspx?publish_key=wF94FuLe



- ※ 受講要件確認等に使用します。登録内容に誤りがないようにしてください。
- ※ キャリアメールや勤務先の代表メール・共有メールを登録しないでください。

ケアウェルシステム利用登録フォーム（非会員の方専用）

※本フォームは会員でない方が受講を申し込みするためのフォームとなります。
会員登録のページではありませんので、ご注意ください。
 入会等に関するお問い合わせに関しては、弊会HP（<https://www.jaccw.or.jp/>）の右下に表示されておりますChatページ（ロゴマークをクリックすると開くことができます）をご利用ください。
 ※本サイトから発信されるメールが、迷惑メールフォルダに入ったり、受信拒否される場合があります。返信メールが届かない場合は再度迷惑メールフォルダのご確認をお願い致します。

プロフィール

氏名 姓と名の間に全角スペースを入れてください

ふりがな 姓と名の

性別

仮登録完了

ご入力いただいたメールアドレスに確認メールを送信致しました。（登録はまだ完了しておりません）
 24時間以内にメール本文内の本登録用URLをクリックいただくと登録が完了致します。
 ※メール到着に5～10ほどかかる場合がございます。

この段階では、まだケアウェルに反映されていません。

- ✓ ケアウェルからメールを受信 → 指定された URL をクリックして本登録完了

日本介護福祉士会（通知） <noreply@jaccw.or.jp> 11:11 (14 分前)

様

平素より大変お世話になっております。
 公益社団法人 日本介護福祉士会事務局です。

本人確認のため、
 以下URLにアクセスして本登録を完了してください。
https://jaccw-carewel.study.jp/rpv/external/user_main_regist.aspx?id=4682BE6B-7869-4906-821E-8969CFF0CB16&key=IADLRQPp&sid=3

（公社）日本介護福祉士会

※メールの内容にお心当たりがない場合、お手紙の旨お知らせください。また、お間違いの恐れがあります。

ケアウェル
 公益社団法人 日本介護福祉士会

アカウント登録確認

非会員アカウント登録が完了しました。

日本介護福祉士会（通知） <noreply@jaccw.or.jp> 11:11 (14 分前)

様

平素より大変お世話になっております。
 公益社団法人 日本介護福祉士会事務局です。

本メールを以って、登録が完了しましたことを通知いたします。
 ケアウェルログイン時に必要なログインID情報を通知しますので、
 ご確認ください。
 （パスワードにつきましてはセキュリティの関係上、更新いただくことを強く推奨いたします。）

▼ケアウェルURL
<https://jaccw-carewel.study.jp/rpv/>

▼ログイン情報
 ID : N9I
 パスワード : zxs

ご登録メールアドレスへ、ケアウェルにログインするための以下の情報が届きます。

- ケアウェルログインページ URL
- ログイン ID
- パスワード



② 受講を希望する研修セットNo.に申込

- ・ ケアウェルにログインした後、画面に表示されている「デジタル中核人材養成研修」No.1～10のうち、希望するセットNo.のアイコンをクリックし、手続きを進めてください。
- ・ 受講しないセットNo.をクリックし申込が重複した場合、希望している研修を受講できない可能性があります。セットNo.を間違えてクリックしないように気をつけてください。

③ オンデマンド動画受講の開始

- ・ 研修の受講申込後は、すぐにオンデマンド動画を受講することができます。オンライン授業が始まるまでに、計画的に受講を進めてください。

受講申込の方法や注意事項等は、日本介護福祉士会ホームページでもご案内しています。

公益社団法人日本介護福祉士会 <https://www.jaccw.or.jp/>



14. オンライン授業に出席する際の注意点

- ・ 遅刻、途中退席、欠席、代理受講、聴講、他の研修セットへの振替は、認めません。
- ・ オンライン会議システム（Zoom）を使って授業を行います。受講する際は、PC やタブレット（キーボードが必要です）、Web カメラ、イヤホン、マイクをご用意ください。スマートフォンでの参加はできません。
- ・ 授業では、Zoom のブレイクアウトルームを用いたグループワークや、様々なオンラインツールを受講生自身が実際に操作する演習を多く行います。演習による学習と、出席確認のため、受講生は Zoom のカメラを「オン」でご参加ください。参加が確認できない場合は、欠席となります。
- ・ 複数名で受講する場合、同じ室内からの参加を控える、イヤホン等を利用し音を漏らさないようにする等のご配慮をお願いいたします（ハウリングが発生すると、グループワークの進行に支障が出ます）。
- ・ 同じ勤務先から同一日に複数名で参加すると、通信速度の低下や通信ができなくなる等の制限が発生する場合があります。受講生がオンライン授業にしっかり参加できるように、参加当日の受講環境については、あらかじめ勤務先とご確認ご相談をお願いいたします。

15. その他

- ・ 他の受講者への妨げとなる行為が認められた場合、その他、事務局が「研修運営に支障あり」と判断した場合は、受講不可とする場合があります。
- ・ 本研修の受講生には、本事業及び厚生労働省が行う生産性向上の取組に関連した調査（アンケート調査、インタビュー調査等）を行う場合があります。ご協力をお願いいたします。
- ・ 本研修については、日本介護福祉士会ホームページでもご案内しています。窓口へお問い合わせいただく際は、事前にホームページ掲載の「よくあるご質問（FAQ）」をご参照ください。

【お問合せ】 公益社団法人 日本介護福祉士会 事務局
「デジタル中核人材養成研修」担当：中矢（なかや）
TEL：03-5615-9295（平日 10:00～17:00）
Mail：seisansei@jaccw.or.jp

事業名：厚生労働省「介護デジタル中核人材養成に向けた調査研究事業」
受託者：株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所（株式会社善光総合研究所及び公益社団法人日本介護福祉士会が養成研修を受託・実施いたします）